

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S46年～		根拠法令・例規等		備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		問合せ先	担当課(室)	商工観光課	
	中項目	基本施策	02	起業と創造を支えるまちづくり			職・氏名	商工労政係長 松井由美	
	小項目	施策	02	商業			電話	0869-64-1832	
事務事業名		02	地域振興活性化事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	事業者、商工団体		
目的(何のために)	地域活性化につながるイベントを実施、支援することにより市外観光客の増員、地元商店街の売上増を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地元商業、水産物のPRを各種イベントを通じて行い、地域活性化につなげる。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	備前まつり事業	備前まつり実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、備前まつりに要する経費の一部(2,100,000円)を補助する。		
	ひなせ港祭り事業	ひなせ港祭り実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、ひなせ港祭りに要する経費の一部(2,100,000円)を補助する。		
	サマーフェスティバル事業	サマーフェスティバル実行委員会に対し、地域の活性化を目的として、サマーフェスティバルに要する経費の一部(700,000円)を補助する。		
	地域まつり補助事業	備前東商工会に対し、地域の活性化を目的として、三石夏祭りに要する経費の一部(252,000円)を補助する。		
	シーファンタジーイルミネーション業務	毎年12月中旬～2月上旬にかけて、観光PRのため日生駅前周辺で実施したイルミネーションの取り付けに從事した人件費及び光熱水費(42,611円)		
	ぼんぼり取付業務	3月25日から4月18日にかけて、観光PRのため橋越山や上山公園で実施したぼんぼり取り付けに從事した人件費及び光熱水費(12,143円)		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円		5,206	5,215	5,206
	必要人員人件費	千円		0.71人	0.65人	0.62人
	事業費計	千円		11,207	10,641	9,991
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他( )	千円					
一般財源	千円		11,207	10,641	9,991	
受益者負担率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	イベント来場者数	説明	開催イベント来場者数の合計		
	結果指標量	人	84,300	92,000	81,000
	対前年比	%	-	109.1%	88.0%
	活動コスト	円	11,207,000	10,641,000	9,991,000
単位当たりコスト		133	116	123	

事業の成果		平成24年度事業				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
開催イベントにおける来場者数の合計	目標値(A)	124,000	124,000	124,000	85,000	
	実績値(B)	84,300	92,000	81,000	到達目標値	
	達成率(B/A)	67.98%	74.19%	65.32%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
継続開催イベント其々での来場者数のアップ						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民ニーズ	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である サービス負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	市民からの要望の高い事業で有り、各まつりへの補助金も現状維持で計上しているが、まつりのあり方、統廃合について協議して必要がある。						

総合評価		Action	
総合評価	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C
地元(市民)からの要望が高く、かつ関心の高い事業であるが、合併から8年が経過している。今後、各まつりの実行委員による合同会議を開催し、事業の必要性やまつりの統廃合について検討する。			

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	25年度の方向性が決まれば、その方向性に向けて実施する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標  
である成果指標に留意しな